

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 東海鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭 和 41 年 4 月 1 日
(第100回) 至 昭 和 41 年 9 月 30 日

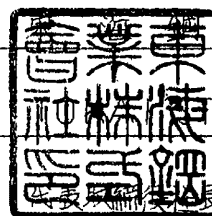
大 蔵 大 臣 殿

昭和 41 年 12 月 26 日提出

会 社 名 業 株 式 会 社

英 訳 名 EEL WORKS CO., LTD

代表者の
役 職 氏 名 喜 代 永 政 雄



本店の所在の場所 東京都中央区京橋3丁目4番地 電話番号 (561) 0191~4番

連絡者 取締役経理部長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士監査証明

氏 名

山 田 義 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の
財務書類について監査を受け、その監査報告書は第16頁
「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

本書面の枚数(表紙共37枚)

第一会社の概況

1) 会社の設立年月日

大正5年12月6日

2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする

1. 鉄鋼の製造及び販売

2. 前号に附帯する事業

3) 資本の額

1,000,000,000円

4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名式額面株	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	備考
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	オ一部
	計		20,000,000株			

5) 株式の状況(昭和41年9月30日現在)

所有者別及び所有数別の状況

平均一人当り持株数3827株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	1名	4名	37名	39名	4名	5340名	5425名
	所有株式数(イ)	6700株	1024500株	528,180株	5941,130株	11,000株	12,488,590株	20,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.03%	5.12%	2.64%	29.71%	0.06%	62.44%	100.00%

所有者数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	26名	11名	132名	208名	3516名	1264名	214名	54名	5425名
	所有株式数(ハ)	9,784,900株	700,620株	2324,610株	1,310,200株	5,183,930株	647,710株	44,310株	1,820株	20,000,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.48%	0.20%	2.43%	3.93%	24.91%	23.30%	3.95%	1.00%	100.00%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	48.93%	3.50%	11.62%	6.55%	25.92%	3.24%	0.23%	0.01%	100.00%

東海鋼

地域別分布状況

昭和41年9月30日現在

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	69	1.27	156,100	.78	京都	44	.81	39,910	.20
青森	7	.13	7,500	.04	大阪	116	2.14	2,122,820	10.61
岩手	11	.20	12,500	.06	和歌山	13	.24	21,000	.11
秋田	10	.19	11,700	.06	三重	80	1.47	110,300	.55
山形	22	.41	38,000	.19	奈良	31	.57	52,000	.26
宮城	12	.22	14,100	.07	兵庫	40	.74	81,160	.41
福島	58	1.07	63,600	.32	鳥取	4	.07	3,000	.02
茨城	76	1.40	95,360	.48	島根	6	.11	9,000	.04
栃木	135	2.49	222,860	1.11	岡山	9	.17	10,000	.05
群馬	75	1.38	87,020	.44	広島	43	.79	36,840	.18
埼玉	351	6.47	1,614,530	8.07	山口	57	1.05	61,380	.31
千葉	238	4.39	481,950	2.41	香川	14	.26	11,900	.06
東京	1,495	31.24	10,255,930	51.28	愛媛	6	.11	13,500	.07
神奈川	435	8.02	686,230	3.43	高知	2	.04	1,500	.01
静岡	270	4.98	387,400	1.94	徳島	6	.11	13,000	.06
愛知	263	4.85	511,760	2.56	福岡	459	8.46	1,720,840	8.60
新潟	106	1.95	105,600	.53	佐賀	19	.35	16,900	.08
長野	177	3.63	249,980	1.25	長崎	52	.96	74,640	.37
山梨	74	1.36	91,600	.46	大分	43	.79	51,320	.26
富山	104	1.92	170,040	.85	熊本	20	.37	19,150	.09
福井	17	.31	16,500	.08	宮崎	8	.15	75,500	.38
石川	31	.57	35,500	.18	鹿児島	28	.52	30,000	.15
岐阜	56	1.03	75,080	.38	外国	4	.07	11,000	.05
滋賀	9	.17	22,200	.11	計	5,425	100.00	20,800,000	100.00

大 株 主

昭和41年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面総額 面の別種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
八幡製鉄株式会社 代表取締役社長 稲山嘉寛	東京都千代田区丸の内1～1	2,000,000 株	10.00 %
株式会社埼玉銀行 取締役頭取 秋元順朝	埼玉県浦和市高砂2～9～15	1,000,000	5.00
入孔産業株式会社 代表取締役 佐竹又雄	東京都中央区西八丁堀1～8	708,800	3.54
大阪鋼材株式会社 取締役社長 大倉敏男	大阪市西区新町通1～38	680,000	3.40
堀 宗 一		677,800	3.39
東陽海運株式会社 代表取締役社長 喜代永政雄	東京都港区芝浜松町1～4	500,000	2.50
東洋棉花株式会社 代表取締役 香川 英 史	大阪市東区瓦町2～64	400,000	2.00
安宅産業株式会社 取締役社長 猪崎久太郎	大阪市東区今橋5～14	400,000	2.00
大商証券株式会社 取締役社長 諸富 春太	東京都千代田区内幸町2～22	333,500	1.67
松 本 愛		300,000	1.50
計		7,000,100	35.00

備 考	定款規定の新株引受権の内容	該 当 事 項 な し									
	決 算 期	3 月 31 日			9 月 30 日			定時株主総会	毎 月 末, 11 月 中		
	株式名簿閉鎖の期 始	4 月 1 日			10 月 1 日			基 準 日	特 に 定 め な し		
	株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1000 株 券						株券に關する手数料	名義書換 無 料		
									新株券交付 1枚に付3%		
	株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社									
		争 務 取 扱 所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地						中央信託銀行株式会社 証 券 代 行 部			
		取 次 所 中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店出張所									
	株主に対する特典	な し							公 告 掲 載 新 聞		
									日 本 経 済 新 聞		
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘	柄	区 分	4/4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
	東海鋼業株式会 社	最 高	35 円	32 円	33 円	35 円	41 円	42 円			
		最 低	28	28	30	32	34	33			
最近3事業年度 の配当額	面 次	決算年月	1株の配当額	面 次	決算年月	1株の配当額	面 次	決算年月	1株の配当額		
	期	年 月	円	期	年 月	円	期	年 月	円		
	98	40.9	0	99	41.3	0	100	41.9	0		

役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和 41 年 12 月 26 日 現 在

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及 び 住 所	略 歴	所有株式の額 面額・額面の別 種類 及 び 数
代表取締役 社 長	喜代永 政 雄 明治 30 年 12 月 17 日生 [REDACTED]	大正 6 年 3 月 市立下関商業学校卒業 同年 4 月 三井物産株式会社入社 昭和 16 年 5 月 同社金属部副部長 18 年 5 月 金属回収株式会社常務取締 役に就任 23 年 12 月 大阪鋼材株式会社常務取締 役東京支店長に就任 26 年 11 月 同社専務取締役に就任 33 年 3 月 当社代表取締役社長に就任 同年 7 月 東陽海運株式会社取締役に 就任 34 年 6 月 同社代表取締役社長に就任 (兼任)し現在に至る。	額面普通株 220,000 株
専務取締役	堀 宗 一 明治 44 年 10 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 6 年 4 月 当社本社に入社 25 年 11 月 当社営業課長 26 年 12 月 当社総務部長 30 年 11 月 当社取締役に就任 32 年 10 月 東陽海運株式会社設立によ り同社代表取締役に就任。 (兼任) 34 年 9 月 当社常務取締役に就任 38 年 12 月 当社若松工場長に就任 40 年 11 月 当社専務取締役に就任し、 現在に至る。	677,800 株
常務取締役	岩 本 浪 雄 明治 39 年 1 月 2 日生 [REDACTED]	大正 14 年 3 月 若松商工専修学校中等科卒業 9 年 3 月 当社若松工場入社 昭和 22 年 4 月 当社庶務課長兼勤労課長 31 年 1 月 当社勤労部長 34 年 11 月 当社取締役に就任 38 年 1 月 当社若松工場総務部長 同年 12 月 当社若松工場次長に就任 40 年 11 月 当社常務取締役に就任し現 在に至る。	53,400 株

役名及職名	氏 名 (生年月日) (及び住所)	略 歴	所有株式の 額面種類及び数
常務取締役	二 亦 正 大正 2 年 2 月 27 日生 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 法政大学法学部卒業 同年 4 月 高島屋飯田株式会社本店入社 28 年 5 月 同社金属部次長 30 年 5 月 丸紅株式会社と合併により 丸紅飯田株式会社東京支店 金属部部长代理 33 年 4 月 同社金属部一部长代理 同年 11 月 当社総務部次長 同年 12 月 当社営業部長 34 年 11 月 当社取締役に就任 37 年 11 月 当社若松工場次長に就任 38 年 12 月 当社本社総務部長に就任 40 年 11 月 当社常務取締役に就任し、 現在に至る。	額面普通株 49,500 株
取締役 総務部長	中 村 正 隆 大正 2 年 2 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 若松商工専修学校商業科卒業 2 年 2 月 当社若松工場入社 31 年 1 月 当社若松工場会計課長 35 年 1 月 当社若松工場資材課長 同年 10 月 当社若松工場事務部長心得 36 年 10 月 当社若松工場事務部長 38 年 1 月 当社若松工場業務部長 40 年 11 月 当社取締役総務部長に就任し、 現在に至る。	11,000 株
取締役 経理部長	夏 秋 尚 平 大正 7 年 1 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 明治大学商学部卒業 24 年 3 月 当社入社 32 年 9 月 当社調査課長 33 年 11 月 当社会計課長 35 年 7 月 当社経理部長心得 36 年 10 月 当社経理部長 40 年 11 月 当社取締役に就任し、現在に 至る。	55,020 株
取締役 管理部長	白 石 稔 明治 37 年 1 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 32 年 4 月 八幡製鉄株式会社技術部付 33 年 12 月 八幡製鉄株式会社専令満期 退社 34 年 1 月 当社若松工場業務部長 37 年 4 月 当社若松工場管理部長 40 年 11 月 当社取締役に就任し、現在に 至る。	5,000 株

* 東海鋼 *

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役	吉 川 丞 一 大正 2 年 8 月 31 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 京都帝国大学工学部卒業 13 年 4 月 日本製鉄株式会社入社 34 年 6 月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄 所検定部長 39 年 12 月 同社八幡製鉄所副技師長 41 年 11 月 当社取締役に就任(兼任) し現在に至る。	3,000 株
監査役	大 籠 玉 伊 明治 32 年 12 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 35 年 11 月 八幡製鉄株式会社監査役に 就任 40 年 5 月 八幡製鉄株式会社監査役を 辞任 同年 11 月 当社監査役に就任し現在に 至る。	5,000 株
監査役	長 田 正 光 大正 2 年 7 月 16 日生 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 明治大学専門部法科卒業 11 年 4 月 武州銀行 入行 18 年 7 月 合併により株式会社埼玉銀 行 入行 40 年 11 月 同社取締役に就任(事務部 長委嘱) 41 年 11 月 当社監査役に就任(兼任) し、現在に至る。	2,000 株
計	10 名		額面普通株 1,072,720 株

⑦ 従業員 の 状 況

昭和41年 9 月30日現在

摘 要	職 員			工 員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	人 161	人 33	人 194	人 706	人 39	人 745	人 867	人 72	人 939
平 均 年 令	年 月 32.0	年 月 23.9	年 月 30.9	年 月 32.7	年 月 42.7	年 月 33.0	年 月 32.4	年 月 33.7	年 月 32.5
平 均 勤 続 年 数	年 月 8.5	年 月 4.3	年 月 7.8	年 月 8.9	年 月 6.6	年 月 8.7	年 月 8.8	年 月 5.6	年 月 8.6
平 均 税 込 月 額 給 与	円 39,142	円 17,471	円 34,543	円 44,572	円 14,321	円 43,713	円 44,388	円 16,343	円 42,237

(注) 1. 平均月額給与(税込)は昭和41年 9 月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

2. 労働組合との間には特に記すべきことがない。

第 二 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況

(一) 事 業 の 内 容

当社は主原料を安宅産業株式会社外数社より購入、北九州市若松工場にてレクトロメルト式30吨電気炉を基で電気炉鋼塊(半製品)を製造して、八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する半製品(スラブ、ビレット)と共に、九州若松工場及び浜工場にて圧延製造し、又若松工場に新設されたカラー鋼板工場にて八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する亜鉛鉄板を材料にカラー鋼板(着色亜鉛鉄板)を製造し、販売している。

(イ) 製 造 品 目

製品名		製作可能寸法			主用用途
		厚 (mm)	幅 (mm)	長 (mm)	
鋼板(平板、床板、パット)		3.2 ~ 12	最大 1524	最大 6096	造船、車輛、機械、建築等
系	等辺山形鋼	3 ~ 13	辺 25 ~ 100	12,000	建築、機械、橋梁等
	不等辺山形鋼	7 ~ 10	75 X 100	12,000	"
	溝形鋼	5	40 X 75 50 X 100	12,000	"
		6	65 X 125	12,000	
	鋼	普通丸鋼	直径 9 ~ 100		12,000 (330kg Coil)
	異形丸鋼(含むT-BAR)	D10 ~ D38 (直径 9.53 ~ 38.1)		12,000	"
カラー鋼板		9.238 ~ 9.953 (#33) ~ (#20)	最大 1,000	定尺 1,329 (6R) 外 Coil 重量 4t 以上	屋根板外、加工品材料
鋼塊		100kg ~ 450kg (重量)			條用、鋸用材料

(ロ) 製 造 工 程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊 (半製品)

主原料(鋼屑) → 電気炉 → 取鋼 → インゴットケース → 鋼塊
副原料(合金鉄外) →

(B) 鋼 板

材料(スラブ、鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 矯正機 → 冷却床 → 剪断機 → 製品

(C) 系 鋼

材料(ビレット) → 加熱炉 → 圧延機 → 熱鋼鋸断機 → 冷却床 → 矯正機 → 製品

(D) カ ラ ー 鋼 板

材料(亜鉛鉄板) → 巻戻し機 → 前処理装置 → 塗装機 → 焼付炉 → 巻取機 → 製品

次に当期(自昭和41年4月1日至昭和41年9月30日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売 上 金 額	百 分 比
鋼 板	1,500,886 千円	35.1 %
系 鋼	3,092,814	47.0
カ ラ ー 鋼 板	704,971	15.8
発 生 品	91,039	2.1
計	4,449,710	100.0

(2) 設備の状況

(1) 事業設備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額
本 社	m ² 224	千円 5,024	m ² 759	千円 32,749	千円 476
工 場	201,513	26,072	51,168	650,555	203,521
其 他 (社宅外)	42,832	62,228	8,151	120,664	—
計	244,569	93,324	60,078	803,968	203,997

区 分	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額	帳 簿 価 額		
本 社	千円 —	千円 1,318	千円 7,938	千円 47,505	人 19
工 場	1,703,133	13,804	14,923	2,612,008	920
其 他 (社宅外)	—	—	—	182,892	—
計	1,703,133	15,122	22,861	2,842,405	939

(注) 1. 上記土地の内、若松工場敷地148,201^{m²}を八幡製鉄(株)より借用している。

又、投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価格の合計である。

主要機械設備

Ⅰ 浜 工 場

工場別	機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数 量	休 稼 の 別	作 業 人 員
製 鉄 工 場	加 熱 炉	重油バーナー 15 T/H 石 炭 12 T/H	1 基 1 基	稼 動	29人
	圧 延 機	三重ラウト式 11 T/H	1 基	〃	
	同上用原 動 機	1100 KW (1500 HP)	1 台	〃	
	矯 正 機	熱間矯正機 3.2 m/m ~ 12 m/m 冷間矯正機 3.2 ~ 6	2 台	〃	
	剪 断 機	16 m/m まで スズ 3m/m まで	1 台 1 台	〃	
	冷 却 床	チェーンコンベア及びガスネット式	1 式	〃	
	天井走行起重機	6 T X 1 3 T X 2	3 台	〃	
中 形 工 場	加 熱 炉	重油バーナー 10 T/H 石 炭 7 T/H	1 基 1 基	休 止	
	圧 延 機	三重ス基 二重1基 10 T/H	1 式	〃	
	同上用原 動 機	450 KW (600 HP) 750 〃 (1,000 HP)	2 台	〃	
	熱 間 鋸 断 機	100 m/m まで	1 台	〃	
	矯 正 機	ローラー矯正機 X 2, 100 m/m まで 復動矯正機 X 1 〃	3 台	〃	
	天井走行起重機	1.5 T 5 T 3 T 2 T	4 台	〃	
付 属 設 備	受 電 設 備	受電電圧 3000 V	1 式	稼 動	
	高 架 水 槽	揚水ポンプ	3 台	〃	
	扱 橋	起重機 6 T X 2	1	〃	

(2) 苫 松 工 場

工場別	機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数 量	体 積 の 別	作 業 人 員
製 鋼 工 場	電 気 炉	レクトロメル式 30T	2 基	稼 動	448人
	同上用原動機	37 ^{KW} 2台 11 ^{KW} 6台	8 台	〃	
	製鋼変電設備(変圧器)	電 圧 21,000V 変電器3相 12,500KVA	1 式	〃	
	起 重 機	50T ₁₀ X 1, 40T ₁₀ X 1 10T X 2 5T X 6	10 台	〃	
小 形 工 場	連 続 式 加 熱 炉	水冷スキッド型 35T/H	1 基	〃	
	圧 延 機	粗三重ロール 750KW 第一連続ロール 300KW X 1500X 200KW X 1	1 式	〃	
	同上用原動機	第二連続ロール 450KW X 1600X1 第三連続ロール 450KW X 2 仕上ロール 450KW X 1		〃	
	剪 断 機	熱間剪断機 5 台 冷間剪断機 2 台	7 台	〃	
	矯 正 機	片 持 式	2 台	〃	
	冷 却 床	レツヘン式	1 式	〃	
	天 井 走 行 起 重 機	10T X 1 5T X 4	5 台	〃	
付 属 設 備	特高変電所変圧器	受電電圧 60,000V 25,000KVA / 基 9,000KVA / 基	1 式	〃	
	高 架 水 槽	揚水ポンプ 6 台	1 式	〃	
	棧 橋	200M X 15M 起重機 5T X 3	1	〃	
カ ラ ー 鋼 板 工 場	連 続 式 塗 装 設 備	巻 取 し 器 1 台 前 処 理 装 置 1 式 塗 装 機 1 基 焼 付 炉 1 基外	1 連	〃	
	電 気 設 備	制 御 機 1 式 電 動 機 1 式外	1 式	〃	
	附 属 設 備	電 源 設 備 1 式 LPG気化設備 1 式 蒸 気 発 生 装 置 1 式 切 板 設 備 1 式外	1 式	〃	

(ロ) 設備の新設拡充もしくは改修又はそれらの計画

今後の設備の新設もしくは 拡充については、目下検討中である。

第三 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

工 場 名	1ヶ月の公称生産能力	稼働及び休止の別
浜 工 場		
製 鉄 工 場	5,500 屯	稼 働
中 形 工 場	5,000	休 止
若 松 工 場		
小 形 工 場	15,000	稼 働
カラー鋼板工場	2,500	"
製 鋼 工 場	10,000	"

(注) 1. 公称能力算定方式

(浜工場) 製鉄工場 1時間圧延公称能力 1/匹×1カ月の稼働時間500時間
 中形工場 10" "

(若松工場) 小形工場 30" "
 カラー鋼板工場 5" "
 製鋼工場 1ch 溶鋼能力 30" × 1日のch回数(6.5~7) ×
 (チャージ) 1カ月の稼働日数25日 × 2基

2. 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用される。

3. 中形工場は40年10月より休止している。

(2) 最近の生産実績

(1) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 目	第99期(40.10.1~41.3.31)					第100期(41.4.1~41.9.30)				
	生産実績		月平均		操業率	生産実績		月平均		操業率
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
(半製品) 電炉鋼塊	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
	63,964	—	10,661	—	106.6	68,984	—	11,497	—	115.0
(製 品) 鋼 板	33,294	1,245,765	5,549	202,627	100.9	36,307	1,573,976	6,051	262,329	110.0
系 鋼	73,161	1,901,056	12,194	316,843	81.3	77,969	2,046,711	12,995	341,119	86.6
カラー鋼板	7,979	635,890	1,313	105,982	52.5	9,115	720,596	1,519	120,099	60.8
計	114,334	3,782,711	19,056	630,452	82.9	123,391	4,341,283	20,565	723,547	89.4

(注) 1. 生産金額は各期の平均売価による。

2. 鋼板には受託圧延品(第99期)404屯4,562千円(第100期)694屯7836千円
 を含み、又系鋼には同じく受託圧延品(第99期)19,985屯125,221千円(第100期)
 19,603屯125,894千円を含む。

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主原料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	第99期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日			第100期 自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日		
	受入高	払出高	期末在庫高	受入高	払出高	期末在庫高
鋼 屑	(10,514) 72,725	(10,514) 70,303	(0) 9,336	(9,842) 73,667	(9,334) 75,015	(508) 7,988

(注) 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位屯)

品 種	第 9 9 期			第 1 0 0 期		
	受入高	払出高	期末在庫高	受入高	払出高	期末在庫高
製鉄用鋼片	32,772	33,088	1,180	32,762	31,930	2,012
製糸用鋼片	5,406	3,607	2,693	1,629	4,067	255
製鉄用鋼塊	7,681	7,559	145	11,761	11,770	136
製糸用鋼塊	56,283	54,453	4,733	57,225	57,072	4,886
亜鉛鉄板	8,217	7,946	551	8,871	9,168	254
計	110,359	106,653	9,302	112,248	114,007	7,543

主要原材料購入価格(トン当り)の推移は次の通りである。

(単位円)

品 種		40年 10月～12月	41年 1月～3月	4月～6月	7月～9月
鋼 屑	原料	16,322	14,836	15,850	16,064
ス ラ ブ (製鉄用鋼片)	材料	26,100	26,000	27,000	30,000

c 石炭重油及び電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第 9 9 期			第 1 0 0 期		
	受入高	払出高 (使用高)	期末在庫高	受入高	払出高 (使用高)	期末在庫高
石 炭(屯)	162	158	8	62	56	14
重 油(KL)	7,444	7,444	18	7,675	7,632	61
電 力(KWH)	—	51,049	—	—	52,629	—

東海鋼

(3) 受注状況と生産計画

(1) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	第 99 期				第 100 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板	(362) 40,139	(1,4315) 1,533,245	(245) 7,434	(9778) 298,005	(184) 39,466	(7196) 1,782,930	(96) 10,664	(3,695) 520,049
形 鋼	(180) 1,154	(5,255) 37,014	(65) 525	(2,002) 16,893	- 473	(411) 17,059	0	0
棒 鋼	58,637	1,912,876	12,774	454,125	73,899	1,934,554	9,292	333,818
カ ラ - 鋼板	7,116	574,321	0	0	3,919	704,972	0	0
発 生 品	3,399	31,104	59	1,490	3,793	91,585	73	2,036
計	(542) 110,445	(19,570) 4138,560	(310) 21,792	(11,780) 770,513	(184) 126,549	(7175) 4,535,100	(96) 20,029	(3,695) 855,903

(注) 1. 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2. 括弧内は輸出(内書)である。()内△は輸出契約キャンセルに依る。

(4) 今後の生産計画

(単位屯)

種 別	昭 和 41 年 度 下 期		
	昭和41年10月~12月	昭和42年1月~3月	計
(半製品)			
鋼 塊	34,400	33,900	68,300
(製品)			
鋼 板	16,700	17,200	33,900
棒 鋼	39,300	38,800	78,100
カ ラ - 鋼板	5,800	7,000	12,800
製 品 計	61,800	63,000	124,800
合 計	96,200	96,900	193,100

4) 販売の状況

(1) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外 20 数社の指定向屋を通じて国内何の販売及び輸出を行なっている。

(2) 最近 2 事業年度の販売実績

品 種	摘 要	第 99 期 (自昭和 40 年 10 月至昭和 41 年 3 月)					第 100 期 (自昭和 41 年 4 月至昭和 41 年 9 月)				
		合 計		月 平 均		比 率	合 計		月 平 均		比 率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
鋼 板	普通鋼板	20,311 (503)	736,685 (16,911)	3,385 (84)	122,781 (2,818)	18.6 (0.4)	20,348 (503)	916,440 (13,269)	3,391 (55)	152,794 (2,211)	20.6 (0.3)
	床用鋼板	15,188 (166)	602,995 (4,372)	2,532 (28)	100,499 (1,062)	15.2 (0.2)	15,194 (333)	636,410 (13,269)	2,533 (55)	100,068 (2,211)	14.3 (0.3)
	計	35,499 (669)	1,339,680 (23,283)	5,917 (112)	223,280 (3,880)	33.8 (0.6)	35,542 (333)	1,553,050 (13,269)	5,924 (55)	252,842 (2,211)	34.9 (0.3)
形 鋼	中形山形鋼	152 (614)	5,027 (21,142)	25 (102)	839 (3,524)	0.1 (0.5)	18 (65)	625 (1,991)	3 (11)	104 (332)	- (0.1)
	中形溝形鋼	1,120 (614)	38,270 (21,142)	187 (102)	6,378 (3,524)	1.0 (0.5)	980 (65)	33,327 (1,991)	163 (11)	5,555 (332)	0.8 (0.1)
	計	1,272 (614)	43,297 (21,142)	212 (102)	7,216 (3,524)	1.1 (0.5)	998 (65)	33,952 (1,991)	166 (11)	5,659 (332)	0.8 (0.1)
棒 鋼	小形丸鋼	23,732 (31,192)	751,225 (1,047,530)	3,955 (5,199)	125,204 (174,589)	18.9 (26.4)	17,004 (41,762)	545,132 (1,397,759)	2,834 (6,940)	90,855 (231,293)	12.2 (31.2)
	小形異形丸鋼	31,192 (31,192)	1,047,530 (1,047,530)	5,199 (5,199)	174,589 (174,589)	26.4 (26.4)	41,762 (41,762)	1,397,759 (1,397,759)	6,940 (6,940)	231,293 (231,293)	31.2 (31.2)
	計	54,924 (82,384)	1,798,755 (2,095,060)	9,154 (10,398)	299,793 (399,178)	45.3 (52.8)	58,766 (93,524)	1,932,991 (2,795,518)	9,774 (23,880)	322,148 (562,586)	43.4 (52.8)
受託加工品		19,376 (19,376)	129,697 (129,697)	3,229 (3,229)	21,616 (21,616)	3.3 (3.3)	20,309 (20,309)	133,806 (133,806)	3,385 (3,385)	22,301 (22,301)	3.0 (3.0)
カラー鋼板		7,116 (7,116)	574,321 (574,321)	1,186 (1,186)	95,720 (95,720)	14.5 (14.5)	8,918 (8,918)	704,972 (704,972)	1,486 (1,486)	117,495 (117,495)	15.8 (15.8)
発 生 品 外		3,363 (3,363)	80,130 (80,130)	560 (560)	13,355 (13,355)	2.0 (2.0)	3,719 (3,719)	91,039 (91,039)	670 (670)	15,173 (15,173)	2.1 (2.1)
合 計		121,550 (1,283)	3,965,880 (44,425)	20,258 (214)	660,980 (7,404)	100.0 (1.1)	128,312 (398)	4,448,710 (15,260)	21,395 (66)	701,618 (2,543)	100.0 (0.4)

(注) 括弧内は輸出(内書)である。

(3) 今事業年度に於ける主要製品販売価格(トン当り)の推移 (自昭和 41 年 4 月至昭和 41 年 9 月)

(単位円)

品 種	摘 要	41 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 板	平板(4.5 X 1,219 X 2,438 mm)	42,000	45,000	45,000	45,000	48,000	51,000
棒 鋼	小形丸鋼 19 mm	32,000	31,500	31,000	31,000	32,500	35,000
"	小形異形丸鋼 19 mm	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500	35,000
カ ラ ー 鋼 板	コイル #31 (914 mm X Coil)	81,800	77,000	77,000	81,800	84,200	84,200
"	切板 #31 (914 X 1,829 mm)	78,900	76,300	74,900	78,900	80,200	80,200

第四 経理の状況

第100期(自昭和41年4月1日至昭和41年9月30日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士山田義郎氏の監査を受け、下記のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東海鋼業株式会社

事業年度(第100期)

自 昭和41年4月1日
至 昭和41年9月30日

東海鋼業株式会社

代表取締役社長 喜代永 政 雄 殿

作成日 昭和41年12月1日

事務所所在地 東京都大田区山王3丁目34番8号

事務所名 公認会計士山田義郎事務所

公認会計士

山田義郎



電話 東京 771 局 1667 番

1. 監査の概要

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和41年4月1日から昭和41年9月30日までの第100期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私は、当該財務諸表は東海鋼業株式会社の第100期事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

会社と利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

以 上

① 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位4円)

科 目	第99期昭和41年3月31日現在		第100期昭和41年9月30日現在		
	金 額	比率	金 額	比率	
I 流 動 資 産					
1. 現金及預金 ※1	1,403,491		1,548,357		
2. 受取手形 ※2 ※3	28,429		138,728		
3. 売掛金 ※3	424,122		423,407		
4. 製 品	504,442		456,499		
5. 発 生 品	5,115		7,977		
6. 受託加工品	49		6		
7. 半 製 品	249,728		202,185		
8. 原 料	136,913		113,683		
9. 貯 蔵 品	224,667		150,434		
10. 前払費用	51,835		49,845		
11. その他の流動資産 ※3	43,537		29,722		
12. 貸倒引当金	△ 32,202		△ 26,061		
流 動 資 産 合 計	3,040,126	47.1%	3,094,782	47.6%	
II 固 定 資 産					
(一) 有形固定資産					
1. 建 物 ※4	923,994		937,294		
減価償却引当金	124,281	799,713	133,326	803,968	
2. 構 築 物 ※4	250,362		250,065		
減価償却引当金	43,247	207,115	46,068	203,997	
3. 機 械 及 装 置 ※4	2,216,938		2,266,653		
減価償却引当金	499,882	1,717,056	563,520	1,703,133	
4. 車 輛 運 搬 具	52,900		53,235		
減価償却引当金	34,997	17,903	38,113	15,122	
5. 工 具 器 具 備 品	37,367		37,814		
減価償却引当金	14,188	23,179	14,953	22,861	
6. 土 地 ※4		91,644		93,324	
7. 建設仮勘定		8,417		7,012	
有形固定資産合計	2,865,027	44.4%	2,849,417	43.8%	
(二) 無形固定資産					
1. 施設利用権		61,437		59,953	
2. 電話加入権		2,141		2,365	
無形固定資産合計		63,578		61,318	0.9%

東海鋼

科 目	第99期昭和41年3月31日現在		第100期昭和41年9月30日現在	
	金 額	比率	金 額	比率
Ⅲ 投 資				
1. 投資有価証券※5	309,284		324,446	
2. 関係会社株式※5	24,750		24,750	
3. 退職給与引当特定資産	10,116		10,805	
4. 長期貸付金	63,890		63,560	
5. 関係会社長期貸付金	33,947		30,547	
6. 従業員貸付金	3,139		2,607	
7. その他の投資	17,754		24,370	
投 資 合 計	462,880	7.2%	481,085	7.4%
固定資産合計	3,391,485	52.6	3,391,820	52.1
Ⅳ 繰延勘定				
1. 試験研究開発費	17,843		15,281	
繰延勘定合計	17,843	0.3	15,281	0.3
資 産 合 計	6,449,454	100.0%	6,501,883	100.0%

負 債 の 部

科 目	第99期昭和41年3月31日現在		第100期昭和41年9月30日現在	
	金 額	比率	金 額	比率
I 流動負債				
1. 支払手形	1,628,550		1,767,715	
2. 買掛金	688,789		720,303	
3. 関係会社支払手形及び買掛金	108,921		93,383	
4. 短期借入金(一部担保金)	1,696,237		1,953,436	
5. 未払金	1,800		27,959	
6. 未払費用	83,686		75,009	
7. 前受金	61,391		2,940	
8. 預り金	1,915		1,749	
9. 従業員預り金	10,156		10,757	
10. 建設関係支払手形	26,928		1,140	
流動負債合計	4,308,373	66.8%	4,654,391	71.6%
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金(一部担保付)	1,202,648		680,870	
2. 退職給与引当金	82,483		91,867	
3. その他の固定負債	0		4,000	
固定負債合計	1,285,131	19.9	776,737	11.9
負 債 合 計	5,593,504	86.7	5,431,128	83.5

資 本 の 部

科 目	第99期昭和41年3月31日現在		第100期昭和41年9月30日現在	
	金 額	比率	金 額	比率
I 資 本 金	1,000,000	15.5%	1,000,000	15.4%
(授 権 株 数)	(40,000,000株)		(40,000,000株)	
(発行済株式数)	(20,000,000株)		(20,000,000株)	
II 資 本 利 余 金				
1. 資本準備金	15,003		15,003	
資本剰余金合計	15,003	0.2	15,003	0.2
III 利 益 剰 余 金				
(一) 利益準備金	123,000		123,000	
(二) 任意積立金				
1. 退職給与基金	50,799		50,799	
2. 別途積立金	72,652		72,652	
(三) 当期末処理欠損金	405,504		190,699	
利益剰余金合計	△ 159,053	△ 2.4	55,752	0.9
資 本 合 計	855,950	13.3	1,070,755	16.5
負債資本合計	6,449,454	100.0%	6,501,883	100.0%

(注) ※1. このうち預金が99期526,000千円、が100期526,000千円は長期借入金が99期973,760千円が100期890,000千円(うち1年以内に返済予定の金額384,000千円)の担保に供している。

※2. このほか、受取手形割引残高は、が99期2,306,648千円、が100期1,979,712千円である。

※3. 流動資産に含む関係会社債権はが99期62,920千円、が100期64,332千円である。

※4. (1) このうち従業員アパート建物が99期73,593千円、が100期73,016千円及び同アパート土地11,830千円は長期借入金 が99期52,725千円、が100期50,807千円の担保に供している。

(2) このうちが99期2,558,915千円(土地31,096千円、建物843,679千円、構築物206,632千円 機械及装置1,677,508千円)は長期借入金1,123,760千円、が100期2,534,552千円(土地31,096千円、建物635,347千円、構築物203,520千円 機械及装置1,664,589千円)は長期借入金1,038,500千円(うち1年以内に返済予定の金額430,600千円)の取組担当に供している。

※5. このうちが99期249,616千円、が100期173,096千円は短期借入金が99期865,000千円が100期765,000千円の担保に供している。

2. 損益計算書

(単位千円)

科 目	第99期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日			第100期 自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高						
1. 総売上高	3,974,552			4,467,822		
2. 戻品及値引	10,672	3,965,880	100.0%	18,112	4,449,710	100.0%
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高	639,113			509,606		
2. 当期仕入高	2,504			20,517		
3. 当期製品製造原価	3,463,525			3,772,937		
4. 他勘定振替高※1	149,787			157,324		
5. 期末製品棚卸高※2	509,606	3,445,749	86.9	464,482	3,681,254	82.7
売上総利益		520,131	13.1		786,456	17.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃	177,375			141,327		
2. 販売諸掛	37,759			46,191		
3. 広告宣伝費	2,913			3,784		
4. 役員報酬	9,000			8,352		
5. 事務買給料外	20,793			23,115		
6. 交 際 費	4,382			5,133		
7. 通信交通費	17,936			17,344		
8. 事務用品費	1,854			2,108		
9. 租 税 公 課	2,545			1,808		
10. 退職給付金※3	3,548			20,706		
11. 減価償却費	3,584			1,700		
12. 貸倒引当金繰入額	6,189			6,141		
13. その他経費	18,297	304,565	7.7	16,322	281,749	6.3
営 業 利 益		215,566	5.4		486,707	11.0

科 目	第99期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日			第100期 自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日		
	金 額	比率		金 額	比率	
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	29,739			41,802		
2. 受取配当金	12,507			9,804		
3. 半製品、原料棚卸損	3,846			9		
4. 雑屑売却益	4,886			3,212		
5. 社宅料外	9,799	59,957	1.5%	2,951	57,789	1.3%
当期総利益		275,423	6.9		544,495	12.3
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	259,381			235,993		
2. 棚卸資産評価損	0			59,259		
3. 雑 損	0			746		
4. 試験研究開発費償却	9,741	268,122	6.7	2,582	297,559	6.7
当期純利益		7,301	0.2%		246,936	5.6%

(注) ※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

(第99期)		(第100期)	
原材料勘定への振替	149,092 千円	原材料勘定への振替	144,972 千円
貯蔵品勘定その他への振替	695	貯蔵品勘定その他への振替	12,352
計	149,787 千円		157,324 千円

※2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。

棚 卸 方 法	帳簿棚卸並びに実地棚卸併用
評 価 基 準	
製 品	先入先出法による原価法
発 生 品	〃
半 製 品	〃
材 料	移動平均法による原価法
原 料	〃
貯 蔵 品	〃

※3. 退職給与引当金繰入額第99期 1,129 千円、第100期 1,140 千円を含む。

製 造 原 価 明 細 表

(単位千円)

科 目	第99期 自昭和40年10月1日 至昭和41年3月31日			第100期 自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日		
	金 額	比率		金 額	比率	
Ⅰ 原 材 料 費						
1. 期首原材料棚卸高	281,072			386,641		
2. 当期原材料受入高	4,225,764			4,402,533		
3. 期末原材料棚卸高	386,641			315,862		
当期原材料費※1		4,120,195	98.3%		4,479,306	91.0%
Ⅱ 労 務 費						
1. 基本給及諸手当	228,245			249,709		
2. 福利費外	27,709			27,096		
3. 退職給与引当金繰入額	16,272			13,860		
当期労務費		272,226	5.3		290,665	5.3
Ⅲ 経 費						
1. 動力費	236,022			228,532		
2. ロール費	30,602			31,437		
3. 製造用燃料費	56,866			55,219		
4. 製造用消耗品費	222,712			233,827		
5. 工場用水料	3,385			3,460		
6. 運搬費	52,719			59,437		
7. 修繕費	11,486			16,017		
8. 租税公課	16,560			17,629		
9. 通信交通費	7,541			4,271		
10. 減価償却費	69,386			73,467		
11. 梱包費	9,520			9,662		
12. その他経費	12,928			27,282		
当期経費		735,733	14.4		760,296	13.7
当期製造費用		5,128,154	100.0%		5,530,267	100.0%
期首仕掛品		0			0	
期末仕掛品		0			0	
他勘定振替高※2		1,664,629			1,757,330	
当期製品製造原価		3,463,525			3,772,937	

(注) ※1. 原材料とは原料及び半製品である。

※2. 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

3. 剰余金計算書

(単位千円)

項 目	第 99 期		第 100 期	
	(自 昭和40年10月1日 至 昭和41年3月31日)		(自 昭和41年4月1日 至 昭和41年9月30日)	
I 前期未処理欠損金		406,088		405,504
II 前期欠損金処理額		0		0
繰越欠損金		406,088		405,504
III 繰越欠損金減少高				
1. 固定資産売却益 ※ 1	6,503		297	
2. 前期損益修正 ※ 2	3,571	10,094	3,666	3,963
IV 繰越欠損金増加高				
1. 固定資産売却損 ※ 3	1,926		1,646	
2. 臨時損失 ※ 4	5,030		24,192	
3. 前期損益修正 ※ 5	9,855	16,811	10,256	36,094
繰越欠損金期末残高		412,805		437,635
V 当期純利益		7,201		246,936
当期未処理欠損金		405,504		190,699
(うち未処理欠損金当期減少額)		(584)		(214,804)

(注) ※ 1 (99期)	土地、建物外売却益	6,503千円		
(100期)	機械及装置売却益	297千円		
※ 2 (99期)	過年度法人税還付金	3,571千円		
(100期)	"	3,666千円		
※ 3 (99期)	建物外売却及び除却損	492千円	車輛運搬具売却損	1,434千円
(100期)	建物除却損	884千円	車輛運搬具売却損外	762千円
※ 4 (99期)	中形工場作業員帰休手当外	5,030千円		
(100期)	原料長期購入契約解約損	24,192千円		
※ 5 (99期)	過年度減価償却不足修正額	9,855千円		
(100期)	"	10,256千円		

4. 欠損金処理計算書

(単位千円)

項 目	第 99 期		第 100 期	
	(昭和41年5月27日)		(昭和41年11月28日)	
I 当期未処理欠損金		405,504		190,699
II 欠損金処理額		0		0
III 次期繰越欠損金		405,504		190,699

附 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
	八幡製鉄株式会社 株式	50 ^円	3,655,513 ^株	151,510 ^{千円}	151,510 ^{千円}	取得価格の算定基準は移動平均法により
	株式会社埼玉銀行	"	720,000	37,176	37,176	貸借対照表計上額の算定基準は衆議法による
	則武鋼業株式会社	500	50,000	28,000	28,000	
	大阪鋼材株式会社	50	320,000	18,800	18,800	
	安宅産業株式会社	"	200,000	15,400	15,400	
	東洋棉花株式会社	"	300,000	15,000	15,000	
	入丸産業株式会社	"	200,000	10,000	10,000	
	大商証券株式会社	"	110,000	5,500	5,500	
	日興証券株式会社	"	75,000	5,110	5,110	
	その他の	"	30,672	6,660	6,660	銘柄数 10
	計		5,666,585	293,156	293,156	
	公 債 及 社 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額
電信電話債券		12,820 ^{千円}		6,769	6,769 ^{千円}	利付優割引債
利付割引日本不動産債券		5,000		5,000	5,000	
その他の		500		499	499	割引興業債券
計		18,320		12,268	12,268	
そ の 他	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	大商証券株式会社投資信託証券		6,500 ^{千円}	6,500 ^{千円}	1,300 口	
	その他の		12,523	12,523	銘柄数 9	
	計		19,023	19,023		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	備 考
建 物	923,994	15,804	2,504	937,294	133,326	803,968	
構 築 物	250,362	791	1,088	250,065	46,068	203,997	
機 械 及 装 置	2216,939	52,785	3,070	2266,653	563,520	1,703,133	
車 輦 運 搬 具	52,900	1,655	1,320	53,235	38,113	15,122	
工 具 器 具 備 品	37,367	1,016	569	37,814	14,953	22,861	
土 地	91,644	1,680	—	93,324	—	93,324	
建設仮勘定	8,417	※1,60,902	62,307	7,012	—	7,012	
計	3,581,629	134,633	70,858	3,645,397	795,980	2,849,417	

※1 電気炉集塵装置設置工事 31,397千円 新小石社宅建築工事 14,733千円 外

③ 無形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
施設利用権	91,952	1,100	—	34,005	58,953	電気供給施設利用権外
電話加入権	2,141	249	25	—	2,365	
計	93,999	1,349	25	34,005	61,319	

④ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加高		当期減少高		期末残高			摘 要
		株数	取得価格	貸倒損失額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸倒損失額	
株式	東陽海運株式会社	500	40,000	20,000	20,000				40,000	20,000	20,000	
	若松産業株式会社	500	3,000	1,500	1,500	3,500	1,750		4,500	3,250	3,250	41.6.1玄海工業(株)を吸収合併
	玄海工業株式会社	500	3,500	1,750	1,750		3,500	1,750	0	0	0	
	若東運輸株式会社	500	3,000	1,500	1,500				3,000	1,500	1,500	
	計	—	49,500	24,750	24,750	3,500	1,750	3,500	49,500	24,750	24,750	

⑤ 関係会社長期貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東陽海運株式会社	16,000	—	—	16,000	
玄海工業株式会社	9,447	—	9,447	0	
若松産業株式会社	—	9,447	400	9,047	41.6.1玄海工業(株)を吸収合併
若東運輸株式会社	8,500	6,000	9,000	5,500	
計	33,947	15,447	18,847	30,547	

東海鋼

⑥ 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
日本住宅公団	(3,837) 52,725		1,918	(3,836) 50,807	共同住宅 建設資金	昭和55年9月まで分割返済	共同住宅 及同敷地
埼玉銀行	(12,000) 973,710		83,760	(384,000) 890,000	設備資金	昭和44年1月まで分割返済	工場財団 及定期預金
安宅産業	(33,000) 100,000		16,500	(33,000) 83,500	"	昭和44年3月まで分割返済	工場財団
富国生命	(50,000) 75,000		25,000	(50,000) 50,000	"	昭和42年6月まで分割返済	
安田信託銀行	(12,000) 50,000			(24,000) 50,000	"	昭和43年11月まで分割返済	
中央信託銀行	50,000			(12,000) 50,000	"	昭和44年3月まで分割返済	工場財団
同和火災海上保険	(14,400) 26,400		26,400	0	"	—	
日本不動産銀行	(8,000) 8,000		8,000	0	"	—	
日本開発銀行	0	15,000		(1600) 15,000	"	昭和50年6月まで分割返済	工場財団
計	(133,237) 1,335,885	15,000	161,578	(508,436) 1,189,307			

(注) 第100期末(41年9月30日)より1年内に返済予定の金額を括弧に示し、この金額は内数である。なお、この金額は短期借入金に振替えてある。

⑦ 資本金明細表

銘 柄		発行枚数	券面額又は/ 株の発行価格 及び資本組入額	券面総額又は/ 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	東海鋼業株式会社 株	20,000,000 株	50円	1,000,000,000 円	東京証券取引所	関鉄会社の所有株式数 565,000株
	小 計	20,000,000 株		1,000,000,000 円		
	無額面株式					
	小 計					
	株式発行のない資本の額					—
資 本 の 額				1,000,000,000 円		
準備金の 資本組入額	資本組入額		昭和27年1月1日現在にて再評価積立金の内30,000,000円を資本に組入れ同日現在の株主に対し、持株1に対し1の割合にて無償交付す。昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内、36,000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込額35円で残額15円に充当した。			
	86,000,000 円					

② 減価償却費明細

(単位千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過 不 足 額	
								当期分	累 計
有形固定資産	運 物	937,294	10,635	133,326	903,969	14.2 %	定額法	532	△ 3,3459
	構 築 物	250,065	2,916	46,069	203,997	18.4	"	312	△ 16,429
	機械及装置	2,266,653	63,680	563,520	1,703,133	24.9	"	7,187	△ 176,175
	車輦運搬具	53,235	3,916	39,113	15,122	71.6	"	988	△ 3,553
	工具器具備品	37,814	1,096	14,953	22,861	39.5	"	155	△ 2,651
	計	3545,061	82,143	795,980	2749,081	22.5	"	9,074	△ 232,266
無形固定資産	施設利用権	92,958	3,230	34,005	58,953	35.5	"	1,182	△ 9,982
繰延勘定	試験研究開発費	25,619	2,562	10,338	15,281	40.4	"	—	—
合 計		3663,638	87,985	840,323	2823,315	22.9 %	"	10,256	△ 242,148

(注) 1. 固定資産及び繰延勘定の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、定額法である。

2. 当期分償却超過額は過年度償却不足額の一部修正額である。

3. 範囲額に対する不足累計額は法人税法施行細則に規定する償却不足額である。

③ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	32,202	26,061	—	32,202	26,061	
退職給与引当金	82,484	15,000	5,617	—	91,867	

「資本剰余金明細表」並びに「利益準備金、及び任意積立金明細表」は、規則オノ24条の規定によりその記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」、「社債明細表」は記載該当事項がない。

東海鋼

(2) 主たる資産、負債及び収支の内容

1. 現金及び預金

普	通	預	金	15,525 千円
当	座	預	金	179,367
通	知	預	金	480,000
定	期	預	金	872,892
計				1,548,284 千円
現			金	73 千円
合 計				1,548,357 千円

2. 受取手形

(1) 相手先別明細

東洋棉花株式会社	21,788 千円
日 商 株式会社	21,040
三井物産株式会社	19,515
岩井産業株式会社	14,866
大阪鋼材株式会社	13,156
住友商事株式会社	10,294
丸紅飯田株式会社	8,721
若松産業株式会社	7,125
岡谷鋼機株式会社	6,043
三菱商事株式会社	5,254
九州鋼板剪断株式会社	5,000
伊藤忠商事株式会社外4社	5,926
計	138,728 千円

(2) 期日別明細

(単位千円)					
41年10月	11 月	12 月	42年1月	2 月	計
2,681	1,093	113,724	21,230	—	138,728

(3) 割引手形残高期日別明細

(単位千円)					
41年10月	11 月	12 月	42年1月	2 月	計
556,469	572,735	543,932	191,382	15,194	1,879,712

3. 売掛金

(1) 回収状況

(単位千円)					
期首残高(A)	当期売掛金発生(B)	回 収 高(C)	当期未売掛金残高	回 収 率	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$
424,122	4,449,710	4,450,425	423,407		91.3 %

(四) 期末得意先別残高明細

日本鉄板株式会社	156,201千円
安宅産業株式会社	55,903
八幡製鉄株式会社	48,435
若松産業株式会社	42,635
三井物産株式会社	28,253
入丸産業株式会社	20,996
東洋棉花株式会社	12,974
岩井産業株式会社	11,324
日商株式会社外13社	46,686
計	423,407千円

4. 製品、発成品、受託加工品

(イ) 製品

鋼板	50,973千円	1,549トン
丸鋼	290,573	9,937
カラー鋼板	114,953	1,632
計	456,499千円	13,118トン

(ロ) 発成品

7,977千円 296トン

(ハ) 受託加工品

6千円 2トン

5. 半製品

製鉄用鋼片	53,873千円	2,012トン
製糸用鋼片	6,461	255
製鉄用鋼塊	3,452	136
製糸用鋼塊	124,431	4,886
亜鉛鉄板	13,968	254
計	202,185千円	7,543トン

6. 原料

鋼屑	109,707千円	7,988トン
副原料	3,976	—
計	113,683千円	7,988トン

東海鋼

7. 貯蔵品					
口	一			ル	86,724千円
棧	械	及	装	置	20,049
鑄		型		類	18,184
棧		械		肩	14,777
炉				校	2,709
電		極		類	2,707
樹	脂	メ	タ	ル	1,067
金		属		類	1,011
燃		料		外	3,206
計					150,434千円

8. 前払費用						
未	経	通	支	払	利息	36,124千円
未	経	通	割	引	料	12,796
未	経	通	保	険	料	925
計						49,845千円

9. その他流動資産		
(1) 未収入金		
東陽海運株式会社		9,015千円
若松産業株式会社		1,166
その他		536
計		10,717 千円

(四) 仮 払 金		
社 団 法 人 鋼 材 保 険 会 社		6,917 千円
労 働 課 厚 生 資 金		4,689
日 本 鉄 鋼 運 盟		3,672
若 東 運 輸 株 式 会 社		22,500
そ の 他		1,227
計		19,005 千円

10. 建設仮勘定

工業用水道布設工事	5,078千円
製鉄工場改造工事	1,934
計	7,012千円

11. 退職給与引当特定資産

従業員事業保険	10,805千円
---------	----------

12. 長期貸付金

則武鋼業株式会社	42,900千円
合資会社小玉商店	20,000
学校法人鉄鋼短期大学	860
計	63,560千円

13. 従業員貸付金

従業員貸付金2,607千円は住宅資金及び厚生資金である。

14. その他の投資

役員分事業保険料	16,055千円
差入保証金	8,315
計	24,370千円

15. 支払手形

(イ) 品種別残高明細

鋼屑(原料)	514,258千円
半製品(材料)	913,038
貯蔵品外	340,419
計	1,767,715千円

(ロ) 期日別明細

(単位千円)

41年10月	11月	12月	42年1月	2月	計
494,377	376,652	428,070	401,702	66,914	1,767,715

* 東海鋼 *

16. 買 掛 金

(イ) 発生、支払の状況

(単位千円)

期首残高 (A)	当期買掛金発生高 (B)	支払高 (C)	当期末買掛金残高	支払率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
688,789	2,877,254	2,845,740	420,303	79.8%

(ロ) 品種別残高明細

半 製 品 (材 料)	293,387 千円
鋼 屑 (原 料)	226,470
貯 蔵 品 外 (製造用消耗品外)	200,446
計	720,303 千円

17. 関係会社支払手形及び買掛金

(イ) 関係会社別明細

東陽海運株式会社	56,200 千円
若泉運輸	35,023
若松産業	2,160
計	93,383 千円

(ロ) 支払手形期日別明細

(単位 千円)

41年10月	11 月	12 月	42年 1月	2 月	計
19,000	21,000	28,118	20,200	—	88,318

18. 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返済期限	担保
埼玉銀行	765,000	運転資金	手形(期間60日)により借入れている。	株式
八幡製鉄	400,000	"		
安宅産業	260,000	"		
三和銀行	20,000	"		
長期借入金より振替商	508,436		長期借入金の内向う1年以内返済予定額として、振替えた金額である。	予
計	1,953,436			

19. 未払金

八幡梱包株式会社外

27,959 千円

20. 未払費用

未払電力料

40,636 千円

未払運賃運搬費

14,175

未払販売手数料、倉庫料

16,060

未払修繕費外

4,138

計

75,009 千円

21. 前受金

輸出製品代前受金

2,940 千円

22. 預り金

9月分源泉所得税外預り金

1,749 千円

23. 従業員預り金

従業員の社内預金

10,757 千円

24. 建設関係支払手形

(イ) 新小石社宅土地造成工事代金支払額である(株式会社城戸組)

1,140 千円

(ロ) 期日別明細

昭和42年1月 1,140 千円

25. 退職給与引当金

91,867 千円

税法上の退職給与引当金繰入累積限度額 92,867 千円 の 98.9 % 相当額である

26. その他の固定負債

預り保証金

4,000 千円

東海鋼

(3) 其 の 他

1. 最近の金繰実績

(単位千円)

項 目 \ 月 別		4 / 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
前 月 繰 越 高		1,403,491	1,578,800	1,459,718	1,494,353	1,828,518	1,345,893	—
収 入	営 業 収 入	692,168	598,986	714,331	621,028	707,602	939,558	4,273,673
	営 業 外 収 入	10,611	17,041	42,465	17,977	9,149	8,871	106,114
	借 入 金	—	100,000	—	30,000	—	15,000	145,000
	計	702,779	716,027	756,796	669,005	716,751	963,429	4,524,787
合 計		2,106,270	2,294,827	2,216,514	2,163,358	2,545,269	2,309,322	—
支 出	原 材 料 代 金	3052	9435	9285	9,936	9768	9,848	51,324
	補 助 材 料 代 金	11,941	10,872	11,367	11,170	17,102	12,105	74,557
	人 件 費	40,998	42,232	40,707	83,257	40,295	43,428	290,917
	諸 経 費	129,994	120,449	123,286	130,765	112,866	125,419	742,779
	設 備 費	9,052	8,374	4,512	34	14,148	21,932	58,052
	支 払 手 形 決 済	283,401	590,849	450,715	11,576	915,711	460,583	2,712,835
	借 入 金 返 済	45866	49,540	77,653	69,126	78,740	72,153	393,078
	其 の 他	3,166	3,358	4,636	18,976	10,746	15,497	56,379
	計	527,470	835,109	722,161	334,840	1,199,376	760,965	4,379,921
翌 月 繰 越 高		1,578,800	1,459,718	1,494,353	1,828,518	1,345,893	1,548,357	—
合 計		2,106,270	2,294,827	2,216,514	2,163,358	2,545,269	2,309,322	—

2. 今後6ヶ月の資金計画

(単位千円)

項 目 \ 月 別		41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月	合 計
前 月 繰 越 高		1,548,357	1,456,121	1,518,369	1,486,951	1,484,121	1,382,361	—
収 入	営 業 収 入	668,031	721,939	762,325	785,410	728,570	811,560	4,478,135
	営 業 外 収 入	23,659	21,000	11,000	4,000	4,000	4,000	67,659
	借 入 金	5,000	—	30,000	—	—	—	35,000
	計	696,690	742,939	803,325	789,410	732,570	815,560	4,580,794
合 計		2,245,047	2,199,060	2,321,694	2,276,361	2,216,994	2,197,921	—
支 出	原 材 料 代 金	10,092	11,075	10,100	10,600	10,100	10,100	62,067
	補 助 材 料 代 金	13,938	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	78,938
	人 件 費	44,007	44,000	36,000	45,000	45,000	45,000	309,007
	諸 経 費	126,761	117,614	147,694	117,044	124,614	141,233	774,960
	設 備 費	11	1,300	1,300	1,300	4,800	1,300	10,011
	支払手形決済	540,877	397,652	450,189	553,023	578,569	571,186	3,091,496
	借入金返済	52,266	86,050	116,460	42,270	48,550	62,410	408,006
	其 の 他	974	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,974
計		788,926	680,691	834,743	792,237	834,633	854,229	4,185,459
翌 月 繰 越 高		1,456,121	1,518,369	1,486,951	1,484,124	1,382,361	1,343,892	—
合 計		2,245,047	2,199,060	2,321,694	2,276,361	2,216,994	2,197,921	—

(実 績)